健発 0430 第3号 障発 0430 第5号 令和2年4月 30日

略)

都道府県知事 指定都市市長 中核市市長 児童相談所設置市市長

厚 生 労 働 省 健 康 局 長厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長

(公 印 省

児童福祉法施行規則等の一部を改正する省令の公布及び施行について

今般の新型コロナウイルス感染症(病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス(令和2年1月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。)であるものに限る。)の発生の状況等に鑑み、本日、児童福祉法施行規則等の一部を改正する省令(令和2年厚生労働省令第92号。以下「改正省令」という。)が公布及び施行されたところである(別添参照)。

改正省令の趣旨、概要等は下記のとおりであるので、貴職におかれては、これらについて御了知いただくとともに、管内の医療機関等の関係者に対して周知を図り、その施行に遺漏なきよう特段の御配慮をお願いする。また、各都道府県知事におかれては、管内市町村(特別区を含む。)に対しても周知を行っていただくようお願いする。

なお、第3の留意事項については、地方自治法(昭和22年法律第67号)第245条の4第1項の規定に基づく技術的助言であることを申し添える。

記

第1 改正省令の趣旨

「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」(令和2年3月 28 日(令和2年4月 16 日変更)新型コロナウイルス感染症対策本部決定)において、「国民の生命を守るためには、感染者数を抑えること及び医療提供体制や社会機能を維持することが重要」であり、「外出自粛の要請等の接触機会の低減を組み合わせて実施することにより、感染拡大の速度を可能な限り抑制することが・・・重要」と指摘されていること等を踏まえ、治療の観点からは急を要さない診断書等の取得のみを目的とした受診を回避するため、次に掲げる医療費(以下「小児慢性特定疾病医療費等」という。)について、支給認定の有効期間の延長措置を講ずるもの。

・ 児童福祉法(昭和22年法律第164号)に基づく小児慢性特定疾病医療費

- ・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成 17 年 法律第 123 号。以下「障害者総合支援法」という。)に基づく自立支援医療費
- ・ 難病の患者に対する医療等に関する法律(平成 26 年法律第 50 号。以下「難病法」という。)に基づく特定医療費

第2 改正の概要

- (1) 改正省令の施行の日(令和2年4月30日)から令和3年2月28日までの間に 支給認定の有効期間が満了する支給認定に係る小児慢性特定疾病児童等、 支給認定障害者等及び支給認定患者等(以下「対象受給者」という。)が新型 コロナウイルス感染症の発生又はまん延の影響により、医師の診断書等を提出 することが困難な場合には、当該支給認定の有効期間は、改正省令の施行の 際現に効力を有する支給認定の有効期間に1年を加えた期間とすること。
- (2) 令和2年3月1日から改正省令の施行の日の前日(令和2年4月 29 日)までの間に有効期間が満了した対象受給者の支給認定について、改正省令の施行の際に現に効力を有するものとみなして、(1)を適用すること。この場合の支給認定の有効期間は、令和2年3月1日に効力を有していた支給認定の有効期間に1年を加えた期間とすること。

第3 留意事項

(1) 受給者証の取扱いについて

改正省令により有効期間が延長された支給認定に係る受給者証については、 当面の間、現に対象受給者に交付されているものを引き続き使用することとして差 し支えないこと。ただし、その際、対象受給者が治療のために医療機関を受診し た際に混乱を来すことのないよう、管内の医療機関に対し、受給者証の取扱いに ついて十分に周知すること。

(2) 変更申請等の取扱いについて

現に対象受給者に交付されている受給者証の記載事項等に変更が生じた場合は、児童福祉法第 19 条の5、障害者総合支援法第 56 条、難病法第 10 条等の規定に基づき、変更の申請等により対象受給者に係る支給認定の変更の認定を行うこととなるが、当該申請及び認定の手続においては、郵送により、申請の受付や受給者証の返還を行うこととするなど、新型コロナウイルス感染症に係る状況を踏まえた対応を行うよう配慮すること。

第4 施行期日

改正省令は、公布の日(令和2年4月30日)から施行する。

1 令和2年4月30日 木曜日

活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第百二十三号)第五十五条及び難病の患者に対す児童福祉法(昭和二十二年法律第百六十四号)第十九条の三第六項、障害者の日常生活及び社会生〇厚生労働省令第九十二号 る医療等に関する法律(平成二十六年法律第五十号)第九条の規定に基づき、児童福祉法施行規則等 一部を改正する省令を次のように定める。

厚生労働大臣

加藤

勝信

令和二年四月三十日

(児童福祉法施行規則の一部改正) 児童福祉法施行規則等の一部を改正する省令

第 児童福祉法施行規則(昭和二十三年厚生省令第十一号)の一部を次の表のように改正する。

(傍線部分は改正部分)

	の十一第一項第三号、第七条の十三第	(同項に規定する診断書をいう。第七条	する指定医をいう。以下同じ。)の診断書	一 指定医(法第十九条の三第一項に規定	きは、当該書類を省略させることができる。	を公簿等によつて確認することができると	道府県は、当該書類により証明すべき事実	類を添付しなければならない。ただし、都	② 前項の申請書には、次の各号に掲げる書	第七条の九(略)
第七条の十六、第七条の十八及び附	二第一	弟七条	診断書	に規定	きる。	さると	き事実	し、都	ける書	
項、第七条の十六及び第七条の十八にお	の十一第一項第三号、第七条の十三第一	(同項に規定する診断書をいう。第七条	する指定医をいう。以下同じ。)の診断書	一 指定医 (法第十九条の三第一項に規定	きは、当該書類を省略させることができる。	を公簿等によつて確認することができると	道府県は、当該書類により証明すべき事実	類を添付しなければならない。ただし、都	② 前項の申請書には、次の各号に掲げる書	第七条の九(略)

改	
正	
前	

改

正

後

県知事が必要と認めるこれに準ずる診断 別の事情のある場合にあつては、都道府 則第五十五条の二第一項において単に 「診断書」という。)(これにより難い特

三 三

る事項を記載した届出書に当該医療費支給 あつたときは、 限月額の算定のために必要な事項に変更が 事項又は小児慢性特定疾病医療支援負担上 第六号から第十一号までを除く。) に掲げる 第七条の二十二第七号、第七条の二十三第 認定に係る医療受給者証を添えて都道府県 じ。)内において、第一項各号(第三号及び 定する医療費支給認定の有効期間をいう。 定の有効期間(法第十九条の三第六項に規 に提出しなければならない。 医療費支給認定保護者は、医療費支給認 項及び附則第五十五条の二において同 速やかに、次の各号に掲げ 3

附 則

官

木曜日

効期間が満了する小児慢性特定疾病児童等

一十八日までの間に医療費支給認定の有

!係る医療費支給認定保護者が新型コロナ

ルス属のコロナウイルス(令和二年一月 イルス感染症(病原体がベータコロナウ

中華人民共和国から世界保健機関に対

、人に伝染する能力を有することが新

第五十五条の二 省令」という。)の施行の日から令和三年一 第九十二号。次項において「令和二年改正 部を改正する省令(令和二年厚生労働省令 児童福祉法施行規則等の一

> 準ずる診断書) いて単に「診断書」という。)(これによ は、都道府県知事が必要と認めるこれに り難い特別の事情のある場合にあつて

二 三

添えて都道府県に提出しなければならな 当該医療費支給認定に係る医療受給者証を 次の各号に掲げる事項を記載した届出書に 要な事項に変更があつたときは、速やかに、 病医療支援負担上限月額の算定のために必 第一項において同じ。)内において、第一項 第七条の二十二第七号及び第七条の二十三 を除く。)に掲げる事項又は小児慢性特定疾 各号(第三号及び第六号から第十一号まで 定する医療費支給認定の有効期間をいう。 定の有効期間(法第十九条の三第六項に規 医療費支給認定保護者は、医療費支給認

ડ 四 (略)

(略) 則

(新設)

4

を改正する省令(令和二年厚生労働省令第 とあるのは、「児童福祉法施行規則等の一部 い事由があるときは、この限りではない」 一号)の施行の際現に効力を有する医

療費支給認定の有効期間に一年を加えた期 間とする」とする。

児童等に係る医療費支給認定保護者が前項 定の有効期間が満了した小児慢性特定疾病 の施行の日の前日までの間に医療費支給認 に規定する者である場合には、当該医療費 令和二年三月一日から令和二年改正省令

施行の際現に効力を有するものとみなし 支給認定については、令和二年改正省令の 童福祉法施行規則等の一部を改正する省令 同項の規定を適用する。この場合にお 同項の適用については、同項中「児

和二年三月一日に効力を有していた」とす 行の際現に効力を有する」とあるのは、「令 (令和二年厚生労働省令第九十二号) の施

第二条 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則(平成十八年厚生労 働省令第十九号)の一部を次の表のように改正する。 (障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則の一部改正)

(旁線部分は改正部分)

附則 (新型コロナウイルス感染症に関する特質の) 第十二条 児童福祉法施行規則等の一部を改第十二条 児童福祉法施行規則等の一部を改定する資令(令和二年厚生労働省令第九十正する省令(令和二年原生労働省令第九十正する支給認定障害者等が新型コロナウイルス 「一月までの間に支給認定の有効期間が満了 「一月までの間に支給認定の有効期間が満了 「一月までの間に支給認定の有効期間が満了 「一月までの間に支給認定の有効期間が満了 「一月までの間に支給認定の有効期間が満了 「一月までの間に支給認定の有効期間が満了 「一月までの間に支給認定の有効期間が満了 「一月までの間に表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表	改正
イルス感染症に関する特別を有することが困難となった。 おける第四十三条の規定 おける第四十三条の規定 おける第四十三条の規定 おける第四十三条の規定 おける第四十三条の規定 おける第四十三条の規定 おける第四十三条の規定 おける第四十三条の規定	後
(新 設) 附 則	改
	正
	前

令和 2 年 4 月 3O 日

定小児慢性特定疾病医療支援を受けること その疾病の状態、治療の状況等からみて指

が必要な期間とする。ただし、

やむを得な

場合における第七条の二十一の規定の適用 書を提出することが困難となつた者である 限る。)の発生又はまん延の影響により診断

たに報告されたものに限る。) であるものに

給認定に係る小児慢性特定疾病児童等が、 については、「一年以内であつて、医療費支

書を提出することが困難となった者である 場合における第三十一条の規定の適用につ

発生又はまん延の影響により指定医の診断 されたものに限る。)であるものに限る。)の のコロナウイルス(令和二年一月に、中華 感染症(病原体がベータコロナウイルス属 する支給認定患者等が新型コロナウイルス

人民共和国から世界保健機関に対して、 に伝染する能力を有することが新たに報告

		Έ	言		報						(=	号 外	特	第	5	4	号))						
			Φ.	第																				_
(新型ココナウ	-)	の一部を次の表のように改正する。	第三条 難病の患者に対す	月一日に効力を有していた」	に効力を有する」とあるのは、	年厚生労働省令第九十二号)	施行規則等の一部	項の適用について	の規定を適用する。	際現に効力を有するものとみなして、	定については、^	に規定する者である場合には	効期間が満了した支給認定障害者等が前	の施行の日の前日までの間に支給認定の	2 令和二年三月	た」とする。	有する支給認定の有効期間に一年を加え	働省令第九十二号)	等の一部を改正する省令	必要な」とあるの	からみて指定自立支援医療を受けることが	給認定に係る障害者等の心身の障害の	
イレ	Ī	E	うに改正す	対する医療等に	有していた	とあるの	弗九十二号	一部を改正する省令	ては、同項中		りるものと	令和二年改	める場合に	に支給認定	日までの間	一日から令和二		の有効期間			のは、「児童	立支援医療	香者等の心	
ス或杂定こ関する寺	f	发	る。	難病の患者に対する医療等に関する法律施行の患者に対する医療等に関する法律施行規則	」とする。	は、「令和二年三)の施行の際現	る省令(令和二	中「児童福祉法	この場合において、同	みなして、同項	年改正省令の施行の	は、当該支給認	障害者等が前項	に支給認定の有	和二年改正省令		间に一年を加え	の施行の際現に効力を	(令和二年厚生労	とあるのは、「児童福祉法施行規則	を受けることが	身の障害の状態	
附貝)		難病の患者に対する医療等に関する法律施行規則(平成二十六年厚生労働省令第百二十の患者に対する医療等に関する法律施行規則の一部改正)																				-
	Ī	E	(傍 線	- 厚生労働																				
	Ē	前	傍線部分は改正部分	省令第百二十一																				

2 |

第三条の二 改正する省令(令和二年厚生労働省令第九 (新型コロナウイルス感染症に関する特) 、日までの間に支給認定の有効期間が満了 いう。)の施行の日から令和三年二月二 二号。次項において「令和二年改正省令」 児童福祉法施行規則等の一部を (新設)

> を加えた」とする。 年厚生労働省令第九十二号)の施行の際現 県知事が定める」とあるのは、「児童福祉法 る特別の事情があると認められるときは、 からみて指定特定医療を受けることが必要 けた指定難病の病状の程度及び治療の状況 けた指定難病の患者が、当該支給認定を受 施行規則等の一部を改正する省令(令和一 な期間とする。ただし、当該期間を延長す いては、「一年以内であって、支給認定を受 に効力を有する支給認定の有効期間に一年 年三月を超えない範囲内において都道府

規定を適用する。この場合において、同項現に効力を有するものとみなして、同項の については、令和二年改正省令の施行の際規定する者である場合には、当該支給認定 の適用については、同項中「児童福祉法施 効期間が満了した支給認定患者等が前項に の施行の日の前日までの間に支給認定の有 効力を有する」とあるのは、「令和二年三月 厚生労働省令第九十二号)の施行の際現に 行規則等の一部を改正する省令(令和二年 令和二年三月一日から令和二年改正省令 日に効力を有していた」とする。

この省令は、 **附 則** 公布の日から施行する。